

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲野 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

配当支払開始予定日

平成21年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,629	△1.0	494	△22.2	498	△22.3	94	△45.4
20年9月期	17,805	2.4	636	4.9	641	3.7	173	△50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	18.62	—	1.0	4.2	2.8
20年9月期	34.07	—	1.9	5.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	11,841	9,177	77.5	1,806.71
20年9月期	11,952	9,193	76.9	1,809.44

(参考) 自己資本 21年9月期 9,177百万円 20年9月期 9,193百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	423	△271	△102	1,860
20年9月期	986	△105	△87	1,816

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	58.7	1.1
21年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	107.4	1.1
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.3	

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,850	△2.0	225	△0.6	230	0.2	120	9.6	23.62
通期	17,800	1.0	520	5.1	530	6.4	280	196.0	55.12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 5,098,096株 | 20年9月期 5,098,096株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期 18,448株 | 20年9月期 17,464株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、生産や輸出の一部には持ち直しの兆しが見られたものの、昨年来の世界的な金融不安による株式市場の低迷、円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明のまま推移いたしました。個人消費につきましても、一段と雇用・所得環境に厳しさが増し、低調のまま推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向、節約志向が更に強まり、需要の回復は見られませんでした。

このような状況のもと、当社では新製品の開発、新規取引先の開拓に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成21年2月に味付のりがたっぷり入った「味付のりふりかけ」を発売し、順調に市場から評価を得ております。また、平成20年8月に発売し好評を得ておりますソフトタイプのふりかけ「カリカリ梅」シリーズ3品の姉妹品として、平成21年8月に「カリカリ梅 かつお」「カリカリ梅 しょうが」「カリカリ きゅうりとたくあん」を発売いたしました。

経費につきましては、広告宣伝費をはじめとしてあらゆる観点から削減を図り、効率的な使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,629百万円(前期比1.0%減)となり、利益面におきましては、包装資材価格が依然として高値で推移したことによるコスト増加や、販売促進費の増加などにより、営業利益は494百万円(前期比22.2%減)、経常利益は498百万円(前期比22.3%減)となりました。なお、当期末において、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額として計上したことにより、当期純利益は94百万円(前期比45.4%減)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、販売施策の効率化を推し進めましたが、売上高は6,163百万円(前期比1.8%減)となりました。進物品につきましては、販売ルートの拡充に努めましたが、2,762百万円(前期比8.7%減)となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,611百万円(前期比14.1%増)と大幅な増加となりました。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔の販売数量の減少と低価格志向による単価下落により5,041百万円(前期比4.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは依然として不透明のまま推移するとみられ、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の回復は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成に日々挑戦し、経営効率の向上に取り組んでまいります。通期の業績見通しにつきましては、売上高17,800百万円(前期比1.0%増)、営業利益520百万円(前期比5.1%増)、経常利益530百万円(前期比6.4%増)、当期純利益280百万円(前期比196.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて16百万円増加し、8,914百万円となりました。これは主として売掛金が121百万円減少したものの、現金及び預金が44百万円増加したこと及び製品が117百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて126百万円減少し、2,926百万円となりました。これは主としてソフトウェアが80百万円増加した一方で、繰延税金資産が149百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて110百万円減少し、11,841百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて107百万円減少し、2,031百万円となりました。これは主として未払法人税等が165百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、632百万円となりました。これは主として役員退職慰勞引当金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて95百万円減少し、2,663百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15百万円減少し、9,177百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少7百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて44百万円増加し1,860百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は423百万円(前期比563百万円減)となりました。主な内訳は法人税等の支払額356百万円の支出があったものの、税引前当期純利益459百万円(前期比106百万円増)、減価償却費182百万円(前期比14百万円増)及び売上債権の減少額118百万円(前期比7百万円減)の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は271百万円(前期比165百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出143百万円(前期比41百万円増)及び無形固定資産の取得による支出118百万円(前期比118百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、102百万円(前期比14百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額101百万円(前期比15百万円増)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	78.6	76.2	80.3	76.9	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	53.0	39.8	34.8	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.3	108.7	5.3	239.9	183.2

(注)1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
5. 各期末は、有利子負債期末残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり20円としております。また、次期の配当につきましても、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は2.8%と前期比0.8%減となり、1株当たり当期純利益は、当期に繰延税金資産を取崩して法人税等調整額を計上したことにより18.62円と前期比15.45円減となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

① 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬けなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

② 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

③ その他

イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,410	2,085,617
受取手形	46,259	48,590
売掛金	2,730,372	2,609,255
製品	701,295	819,036
仕掛品	83,845	89,055
原材料	3,184,841	—
貯蔵品	4,500	—
原材料及び貯蔵品	—	3,171,330
前払費用	205	317
繰延税金資産	73,460	53,670
未収収益	648	597
未収入金	23,503	27,942
未収消費税等	—	5,486
その他	8,395	3,928
流動資産合計	8,898,737	8,914,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,024,668	2,048,160
減価償却累計額	△1,518,343	△1,550,095
建物(純額)	506,324	498,065
構築物	104,999	105,249
減価償却累計額	△76,603	△78,680
構築物(純額)	28,396	26,569
機械及び装置	1,349,783	1,401,345
減価償却累計額	△1,057,655	△1,126,927
機械及び装置(純額)	292,128	274,418
車両運搬具	50,185	45,008
減価償却累計額	△36,934	△33,520
車両運搬具(純額)	13,251	11,488
工具、器具及び備品	269,756	301,950
減価償却累計額	△242,518	△268,017
工具、器具及び備品(純額)	27,238	33,933
土地	1,517,542	1,517,542
有形固定資産合計	2,384,882	2,362,016
無形固定資産		
ソフトウェア	30,279	110,765
電話加入権	7,579	7,579
その他	3,643	3,570
無形固定資産合計	41,503	121,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225,430	201,386
出資金	33,510	19,364
従業員に対する長期貸付金	220	1,300
長期前払費用	1,203	4,014
繰延税金資産	267,550	117,560
会員権	70,100	52,500
その他	77,600	77,783
貸倒引当金	△48,690	△31,400
投資その他の資産合計	626,926	442,509
固定資産合計	3,053,312	2,926,442
資産合計	11,952,050	11,841,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,649	334,603
買掛金	551,565	606,588
未払金	823,114	864,765
未払役員賞与	23,640	20,120
未払法人税等	198,000	33,000
未払消費税等	28,786	—
未払費用	72,227	56,634
前受金	93	15
預り金	8,117	8,222
賞与引当金	124,271	107,755
流動負債合計	2,139,464	2,031,706
固定負債		
退職給付引当金	321,678	321,984
役員退職慰労引当金	295,345	307,795
預り保証金	2,478	2,340
固定負債合計	619,502	632,120
負債合計	2,758,967	2,663,827

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
役員退職給与積立金	450,000	—
別途積立金	6,560,000	7,080,000
繰越利益剰余金	223,144	146,140
利益剰余金合計	7,326,644	7,319,640
自己株式	△17,270	△18,121
株主資本合計	9,167,586	9,159,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,496	17,715
評価・換算差額等合計	25,496	17,715
純資産合計	9,193,082	9,177,445
負債純資産合計	11,952,050	11,841,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,805,739	17,629,984
売上原価		
製品期首たな卸高	767,053	701,295
当期製品製造原価	10,743,655	10,892,013
当期製品仕入高	39,040	32,229
合計	11,549,750	11,625,538
他勘定振替高	※1 18,970	※1 24,732
製品期末たな卸高	701,295	819,036
製品売上原価	10,829,485	10,781,769
売上総利益	6,976,254	6,848,214
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,191,460	4,341,974
運賃	407,797	406,174
倉庫料	28,597	27,940
広告宣伝費	328,098	185,014
給料及び手当	632,261	621,732
役員賞与	23,640	20,120
賞与	65,257	64,707
賞与引当金繰入額	80,236	70,005
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	12,450
退職給付費用	26,013	27,578
法定福利費	91,367	89,997
福利厚生費	15,326	15,599
交際費	16,226	13,390
旅費及び交通費	58,207	68,173
通信費	24,133	23,690
公租公課	27,919	26,270
地代家賃	39,022	39,273
リース料	42,605	38,012
研究開発費	※2 45,762	※2 47,895
減価償却費	43,029	75,360
事務用品費	8,139	10,673
雑費	132,156	127,226
販売費及び一般管理費合計	6,339,708	6,353,263
営業利益	636,546	494,951

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,491	1,321
受取配当金	4,321	4,540
雇用助成金受入	1,469	1,948
雑収入	5,339	2,975
営業外収益合計	12,621	10,785
営業外費用		
支払利息	4,112	2,310
為替差損	3,659	5,250
雑損失	0	—
営業外費用合計	7,771	7,560
経常利益	641,397	498,177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	570
固定資産売却益	※3 —	※3 277
特別利益合計	292	847
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	282,895	—
投資有価証券評価損	4,999	17,051
出資金評価損	—	14,146
固定資産売却損	※4 147	※4 —
固定資産除却損	※5 178	※5 712
たな卸資産廃棄損	—	7,536
貸倒引当金繰入額	740	—
特別損失合計	288,961	39,447
税引前当期純利益	352,728	459,577
法人税、住民税及び事業税	324,889	190,002
法人税等調整額	△145,287	174,967
法人税等合計	179,601	364,969
当期純利益	173,127	94,607

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,174,816	85.4	9,374,238	86.0
II 労務費		698,701	6.5	691,738	6.4
III 経費		866,790	8.1	831,246	7.6
当期総製造費用		10,740,308	100.0	10,897,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,192		83,845	
合計		10,827,501		10,981,069	
期末仕掛品たな卸高		83,845		89,055	
当期製品製造原価		10,743,655		10,892,013	

(脚注)

第55期	第56期
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 579,412千円 減価償却費 125,628千円 動力費 51,100千円 修繕費 24,157千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 561,796千円 減価償却費 107,036千円 動力費 58,275千円 修繕費 25,565千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
役員退職給与積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△450,000
当期末残高	450,000	—
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	520,000
当期変動額合計	260,000	520,000
当期末残高	6,560,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,409	223,144
当期変動額		
剰余金の配当	△86,392	△101,612
別途積立金の積立	△260,000	△70,000
当期純利益	173,127	94,607
当期変動額合計	△173,265	△77,004
当期末残高	223,144	146,140
自己株式		
前期末残高	△16,132	△17,270

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,138	△851
当期変動額合計	△1,138	△851
当期末残高	△17,270	△18,121
株主資本合計		
前期末残高	9,081,989	9,167,586
当期変動額		
剰余金の配当	△86,392	△101,612
自己株式の取得	△1,138	△851
当期純利益	173,127	94,607
当期変動額合計	85,596	△7,856
当期末残高	9,167,586	9,159,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,369	25,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,873	△7,780
当期変動額合計	△12,873	△7,780
当期末残高	25,496	17,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,369	25,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,873	△7,780
当期変動額合計	△12,873	△7,780
当期末残高	25,496	17,715
純資産合計		
前期末残高	9,120,359	9,193,082
当期変動額		
剰余金の配当	△86,392	△101,612
自己株式の取得	△1,138	△851
当期純利益	173,127	94,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,873	△7,780
当期変動額合計	72,723	△15,637
当期末残高	9,193,082	9,177,445

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	352,728	459,577
減価償却費	168,783	182,895
有形固定資産売却損益(△は益)	147	△277
有形固定資産除却損	178	712
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	17,051
出資金評価損	—	14,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	447	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,194	△16,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	295,345	12,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,853	306
受取利息及び受取配当金	△5,813	△5,862
支払利息	4,112	2,310
為替差損益(△は益)	3,720	4,973
売上債権の増減額(△は増加)	125,892	118,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,874	△104,941
仕入債務の増減額(△は減少)	58,990	91,833
未払役員賞与の増減額	960	△3,520
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△5,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,229	△28,786
その他の資産・負債の増減額	312	36,891
小計	1,181,499	775,975
利息及び配当金の受取額	5,666	5,912
利息の支払額	△4,112	△2,310
預り保証金の受取額	138	150
預り保証金の返戻額	△514	△288
法人税等の支払額	△196,021	△356,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,656	423,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,608	△143,557
有形固定資産の売却による収入	1,048	552
無形固定資産の取得による支出	—	△118,621
投資有価証券の取得による支出	△5,857	△5,974
貸付けによる支出	△250	△2,000
貸付金の回収による収入	2,536	1,306
その他の投資等による収入	376	3,605
その他の投資等の取得による支出	△2,072	△6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,827	△271,589

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,138	△851
配当金の支払額	△86,392	△101,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,530	△102,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,720	△4,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,577	44,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,833	1,816,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,410	1,860,617

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,665千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は6,125千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は9,488千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当期から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律23号)に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は15,116千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,299千円増加しております。</p>

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、社員の退職給付債務の計算方法については簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は390千円少なく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,144千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期の発生額12,450千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額の282,895千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益は12,450千円、税引前当期純利益が295,345千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前事業年度の「原材料及び貯蔵品」は3,189,341千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 18,970千円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17,195千円 特別損失 7,536千円 計 24,732千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,762千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,895千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 277千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 128千円 器具備品 18千円 計 147千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 62千円 器具備品 115千円 計 178千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 311千円 車両運搬具 242千円 機械装置 99千円 工具、器具及び備品 59千円 計 712千円

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,164	1,300	—	17,464

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

第56期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,464	984	—	18,448

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加984株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,041,410千円	現金及び預金勘定 2,085,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,816,410千円	現金及び現金同等物 1,860,617千円

(リース取引関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">43,576</td> <td style="text-align: center;">22,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">2,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">43,962</td> <td style="text-align: center;">24,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	43,576	22,423	車両運搬具	2,818	385	2,433	合計	68,818	43,962	24,856	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">48,653</td> <td style="text-align: center;">17,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">948</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">49,602</td> <td style="text-align: center;">19,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	48,653	17,346	車両運搬具	2,818	948	1,869	合計	68,818	49,602	19,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	66,000	43,576	22,423																														
車両運搬具	2,818	385	2,433																														
合計	68,818	43,962	24,856																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	66,000	48,653	17,346																														
車両運搬具	2,818	948	1,869																														
合計	68,818	49,602	19,215																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 6,197千円	1年以内 6,492千円																																
1年超 <u>23,637千円</u>	1年超 <u>17,145千円</u>																																
計 29,834千円	計 23,637千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 7,052千円	支払リース料 7,454千円																																
減価償却費相当額 5,462千円	減価償却費相当額 5,640千円																																
支払利息相当額 1,483千円	支払利息相当額 1,257千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	110,142	171,541	61,398
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	110,142	171,541	61,398
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	68,914	50,008	△18,905
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	68,914	50,008	△18,905
合計	179,056	221,550	42,493

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,880

(注) その他有価証券の非上場株式の貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 4,999千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

第56期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	108,097	146,905	38,808
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	108,097	146,905	38,808
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	76,934	50,600	△26,334
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	76,934	50,600	△26,334
合計	185,031	197,506	12,474

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について17,051千円減損処理を行っております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,880

(デリバティブ取引関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△499,812千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>96,387千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>△403,424千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>81,745千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td>△321,678千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△321,678千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>29,476千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>8,258千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△3,139千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7,074千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>41,670千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△499,812千円	ロ 年金資産	96,387千円	ハ 未積立退職給付債務	△403,424千円	ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,678千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△321,678千円	イ 勤務費用	29,476千円	ロ 利息費用	8,258千円	ハ 期待運用収益	△3,139千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円	ホ 退職給付費用	41,670千円	イ 割引率	2.0%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△502,328千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>84,294千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>△418,033千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>96,048千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td>△321,984千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△321,984千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>24,789千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>8,761千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△2,891千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,882千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>39,541千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△502,328千円	ロ 年金資産	84,294千円	ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円	ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△321,984千円	イ 勤務費用	24,789千円	ロ 利息費用	8,761千円	ハ 期待運用収益	△2,891千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円	ホ 退職給付費用	39,541千円	イ 割引率	1.6%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△499,812千円																																																												
ロ 年金資産	96,387千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△403,424千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△321,678千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△321,678千円																																																												
イ 勤務費用	29,476千円																																																												
ロ 利息費用	8,258千円																																																												
ハ 期待運用収益	△3,139千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円																																																												
ホ 退職給付費用	41,670千円																																																												
イ 割引率	2.0%																																																												
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	△502,328千円																																																												
ロ 年金資産	84,294千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△321,984千円																																																												
イ 勤務費用	24,789千円																																																												
ロ 利息費用	8,761千円																																																												
ハ 期待運用収益	△2,891千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円																																																												
ホ 退職給付費用	39,541千円																																																												
イ 割引率	1.6%																																																												
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

第56期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,537千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,138千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>358,007千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>16,997千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,997千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>341,010千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	49,708千円	未払事業税	14,537千円	未払社会保険料	6,277千円	退職給付引当金	128,671千円	役員退職慰労引当金	118,138千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金	19,476千円	その他	3,769千円	繰延税金資産合計	<u>358,007千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>16,997千円</u>	繰延税金負債合計	<u>16,997千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>341,010千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,118千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,120千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>340,096千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△157,056千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>183,040千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>11,810千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,810千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>171,230千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	43,102千円	未払事業税	3,861千円	未払社会保険料	5,513千円	退職給付引当金	128,793千円	役員退職慰労引当金	123,118千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	10,120千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	12,560千円	その他	1,769千円	繰延税金資産小計	<u>340,096千円</u>	評価性引当額	<u>△157,056千円</u>	繰延税金資産合計	<u>183,040千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>11,810千円</u>	繰延税金負債合計	<u>11,810千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>171,230千円</u>
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	49,708千円																																																																		
未払事業税	14,537千円																																																																		
未払社会保険料	6,277千円																																																																		
退職給付引当金	128,671千円																																																																		
役員退職慰労引当金	118,138千円																																																																		
投資有価証券評価損	5,599千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																																																		
貸倒引当金	19,476千円																																																																		
その他	3,769千円																																																																		
繰延税金資産合計	<u>358,007千円</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	<u>16,997千円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>16,997千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>341,010千円</u>																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	43,102千円																																																																		
未払事業税	3,861千円																																																																		
未払社会保険料	5,513千円																																																																		
退職給付引当金	128,793千円																																																																		
役員退職慰労引当金	123,118千円																																																																		
投資有価証券評価損	5,599千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,120千円																																																																		
出資金評価損	5,658千円																																																																		
貸倒引当金	12,560千円																																																																		
その他	1,769千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>340,096千円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△157,056千円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>183,040千円</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	<u>11,810千円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>11,810千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>171,230千円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	未払役員賞与	2.7%	住民税均等割	5.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>△2.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>79.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額	34.2%	情報基盤強化設備税額控除	<u>△2.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.4%</u>																																						
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																		
未払役員賞与	2.7%																																																																		
住民税均等割	5.7%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.9%</u>																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																		
住民税均等割	4.4%																																																																		
評価性引当額	34.2%																																																																		
情報基盤強化設備税額控除	<u>△2.3%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.4%</u>																																																																		

(持分法損益等)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
開示すべき重要な事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第55期		第56期			
1	1株当たり純資産額	1,809円44銭	1株当たり純資産額	1,806円71銭	
2	1株当たり当期純利益	34円07銭	2	1株当たり当期純利益	18円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			同左		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第55期	第56期
当期純利益 (千円)	173,127	94,607
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	173,127	94,607
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,081,463	5,080,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第55期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		第56期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,172,675	29.5	3,171,414	29.1	99.9
進物品	1,672,351	15.6	1,692,891	15.5	101.2
ふりかけ等	1,750,732	16.3	2,045,042	18.8	116.8
業務用海苔	4,103,215	38.2	3,948,577	36.3	96.2
その他	44,679	0.4	34,087	0.3	76.3
合 計	10,743,655	100.0	10,892,013	100.0	101.4

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第55期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		第56期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	6,273,986	35.2	6,163,637	34.9	98.2
進物品	3,024,716	17.0	2,762,278	15.7	91.3
ふりかけ等	3,165,958	17.8	3,611,982	20.5	114.1
業務用海苔	5,281,504	29.7	5,041,267	28.6	95.5
その他	59,573	0.3	50,817	0.3	85.3
合 計	17,805,739	100.0	17,629,984	100.0	99.00